

### 論諸論

藤井 聡

京都大学大学院都市社会工学専攻教授

このたび誕生した菅内閣はその支持率をV字回復させ、その勢いを背景に参議院選挙にたぐり込まれようとしている。病的な速度で流転し続ける現今の日本の世論と政局では、これから何が起ころのかは全く予測不能なのだが、選挙後の民主党政権が間違いなく採用する政策方針が少なくとも一つある。

それが「財政再建」だ。

「財政再建」とは、政府の支出を抑え、借金を減らすこととする取り組みである。その背景には一千兆円

近くにまで膨らんだ国債の累積債務(＝政府の借金)を減らさなければいけない、という根深い「思いこみ」がある。

「政府の借金」は減らさなければならぬ、それができなければ例えばギリシャの様に日本も破綻する、だから日本の破綻を避けるためにも「財政再建」が必要で、公債の発行も控えるべきだ、と漠然と感じておられる読者も少なくはないだろうと思う。

しかし、「公債発行を控える」を求めつつした心情は「大きな誤解」に基づいている。

そもそも「政府の破綻」とは、「政

府が借金を期日に返せなくなる」というのだが、今の日本にそんな破綻はあり得ない。

このたび破綻したギリシャは、政府が「刷る」ことができない(つまり通貨発行権の無い)「ユーロ」で大量の借金をしていた。そして、ギリシャ政府は借金の期日までにユーロを用意できず、破綻してしまった。

ところが日本の借金は、その大半が政府が通貨発行権を持つ「日本円」で

## 「財政再建」こそが、「日本経済の破綻」を導く

の借金だ。だから、借金を返す期日が来れば最悪の場合には「オカネを刷って」返すことだってできる。つまり、政府が「日本円」で借金をしている限り、日本政府が借金を返せなくなるようなことは原理的にあり得ないのだ。

もちろん、オカネを刷って返すのは最後の手段で、できることならそんなことはしない方がいい(やりすぎるとハイパーインフレーションになってしまう)。

とはいえ今の日本の政府は、オカネを刷るまでもなく、いくらでもオカネ

を借りることができる。なぜなら、デフレ不況にさいなまれる今の日本では、誰もオカネを借りたがらず、銀行に預金か140兆円以上もたがっているからだ。だから銀行はその140兆円の運用に苦慮し、仕方なく公債を買いしかなくなっている。つまり、デフレ不況にある今の日本では、政府という巨大組織くらいしかオカネを大量に借り上げられないのである。

しかも、これだけの巨大な預金超過

(＝市場に「還流」しなければならぬ)が、その方法こそ、大規模な公債発行による公共投資なのだ。

ところが政府が「財政再建」のために公共投資を控えればデフレは止まらず、GDPはますます縮小して、国民所得と消費がさらに減少する。その結果、消費税も所得税も減少し、揚げ句に財政はさらに悪化する。

つまりデフレ経済の今、(例えば自民党や国民新党が主張するように)大量の公債発行と大規模な公共投資こそが、不況から脱却させ、逆説的にも政府の財政状況を長期的に改善させることとなるのだ。

金があるというデフレ経済は、歴史的、世界的に他に類例を見ない異例の事態だ。これを放置しておけばデフレはますます深刻化する。誰もオカネを使わず、その結果、国民所得もさらに低下するというスパイラルが進行してしまふ。事実、公共投資を削減し続けたこの十数年で、日本の平均所得は100万円以上も低下してしまった。

この状況を打破するには、誰も借りたがらない140兆円の預金超過金を、誰かが借り上げ日本で使わねばならぬ。日本が今直面している危機は、巷で言われる財政危機なんかではない。どの近代国家も経験したことのないような深刻なデフレこそが危機の本体なのだ。今こそ、一人でも多くの国民が自分の頭でしっかり考え「財政再建」をデフレ経済下で叫ぶ愚かしさを理解しなければならぬ。そうでなければ、日本経済は文字通り破綻に向かって一直線に突き進む他はない。一人でも多くの日本国民が賢明であられんことを、切に願いたい。